

○懸案事項について

- 1) 子ども・子育て包括交付金は、イメージ3(3区分とする)案に賛成。
- 2) 指定・指導監督の主体は都道府県、指定都市、中核市としつつ、市町村が希望すれば担うことができるようにする。ただし、指導監督については、利用者に対する義務でもあるので、市町村が適切に実施できていないとの訴えがあった場合には、都道府県が実施すべき立場に立つようにしていただきたい。

○市町村の責務について

意見 「こども園給付」は現物給付であると「基本制度案要綱」に明記されているが、保護者の間では、市町村が現金の給付さえ行っていればいいという事業になってしまわないかという不安が大きい。待機児童対策はもちろんのこと、子どもの権利保障の観点から、市町村が給付事業の一環として保育の質に責任をもち、また、入園拒否・退園処分などで不利益を受けた子どもを救済することができる法的な実効性をもった規定をお願いしたい。

補足意見 市町村の責務に関する規定の案を見ても「〇〇を」という目的語がことごとく抜けている。「学校教育」「保育」という法制度の二元性に由来した用語にとらわれて支障をきたしているのではないかと。改めて、こども園が実施するサービスを「保育」(＝養護＋教育)と定義することで、すべてを明確に表現できると考えられる。

○退園について

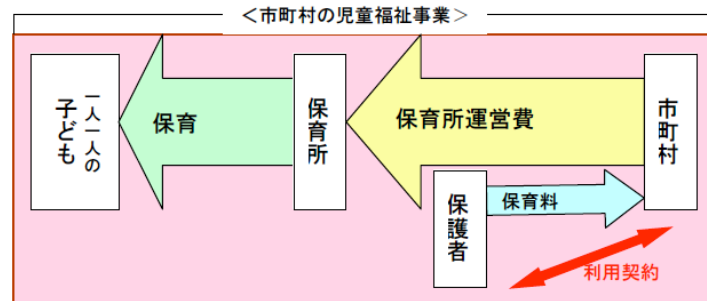
意見 不当な退園命令を受けてしまわないように、公的契約において、退園を通告できることのできる事由を限定的に定めるなどのしくみが必要。

○園庭・自園調理について

意見 さまざまな調査研究や事例に照らしても、3歳以上児には園庭(運動場)が提供されることが望まれる。新規認可の総合こども園については、園庭を必置とし、財政的支援を行っていただきたい。また、乳幼児の健全な発達に密接に関連するものに自園調理が含まれると考えられるが、教育の観点からも重要性は増しており、どこでも調理室が設けて自園調理が実施されるように財政的支援

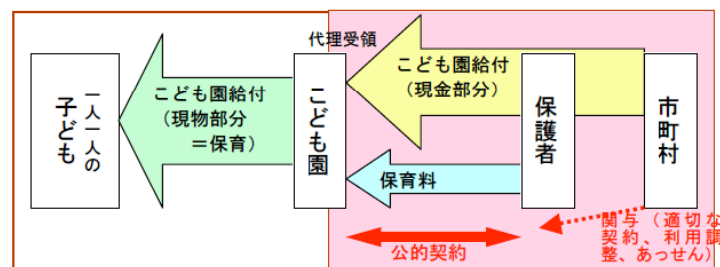
現行の保育所制度での関係

保育の実施義務 市町村は、保育に欠ける子どもを保育所で保育しなければならない。(児童福祉法24条)



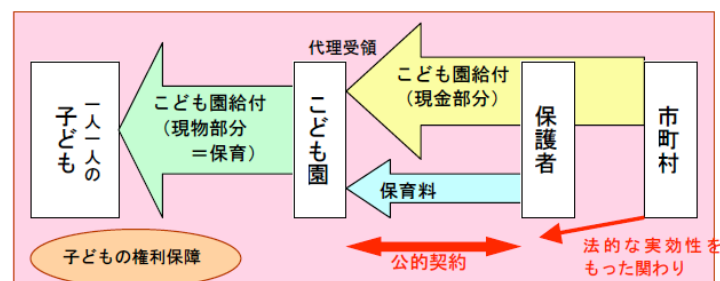
「子ども・子育て新システム」への不安

市町村の責務を現金給付に限定すると、子どもの権利保障とはならない。



「子ども・子育て新システム」が目指す子どもの権利保障

「一人一人の子どもに質を確保した保育を確実に給付する市町村の義務」を法定。



をお願いしたい。

○待機児童がある場合の入園手続きについて

確認 待機児童がある場合には、保護者は希望園を複数申請できなければならない。市町村は、定員を超える申込がある園だけではなく、周辺の園も含めて、地域全体で選考・あっせんをしなくてはならない。すなわち、当該市町村全体で、従来と同様の入園申請手続きになると考えてよい。

○ワークライフバランスと保育の必要性の認定について

意見 ワークライフバランスの推進のために、一般事業主が次世代育成支援行動計画を立案し実行することは、両立支援に一定の効果があつた。次世代法を新システム法に組み込むか、延長するかして職場の改革を行うことを継続することが必要。男性の育児休業の普及、勤務時間短縮制度の一層の拡充と普及、非正規雇用者への両立支援策などなど、まだ両立環境は十分とは言えない。

意見 ワークライフバランスの観点からも、育児休業期間、働く時間の長さなどを柔軟に選べる環境が必要であり、まず待機児童解消が重要だが、同時に、市町村の保育の必要性の認定において、幅広く柔軟な認定が行われることも必要（保育の必要性の認定が恣意的に狭められたりしないための対策を希望）。また、働き方に合わせて、いつでも認定の変更申請を簡易にできて、即日で認められるようなしくみにする必要がある（時間区分の変更については事後承諾方式も導入するなど）。

*障がいをもつお子さんを育てる家庭にも、保育の必要性が認定されるべき。

○死亡事故などの重大事故が起こったときの調査の義務を規定すること

意見 保育所で起こった死亡事故で、再発防止のための原因究明を行うことが必須の事例について、県と市が責任を押し付け合う事態が今も継続している。こども園の重大事故について、中立公正は第三者委員による調査を行うことを、都道府県に義務づける必要がある。

現在、子どもの命にかかわる重大事故・事件についての行政の調査の義務規定を欠く保育所

保育所	規定なし
認可外保育施設	（認可外保育施設指導監督の指針＜通知＞） 特別立入調査の対象：重大な事故が発生した場合又は利用者から苦情や相談が寄せられている場合等で、児童の処遇上の観点から施設に問題があると認められる場合には、届出対象施設であるか否かにかかわらず、随時、特別に立入調査を実施すること。
家庭	（児童虐待防止法4条）国及び地方公共団体は、児童虐待を受けた児童がその心身に著しく重大な被害を受けた事例の分析を行うとともに、児童虐待の予防及び早期発見のための方策、児童虐待を受けた児童のケア並びに児童虐待を行った保護者の指導及び支援のあり方、学校の教職員及び児童福祉施設の職員が児童虐待の防止に果たすべき役割その他児童虐待の防止等のために必要な事項についての調査研究及び検証を行うものとする。

○放課後児童クラブの質の向上について

意見 幼児期から自立へ向かう重要な時期の子ども支援は非常に不十分であり、至急に拡充が必要である。子どもたちの生活に必要な基準（人員、資格、設備基準）を定め、そのための財政支援を確実なものにして、放課後児童クラブの質を向上することが望まれる。

現状がどのような状態になっているのか、保育園を考える親の会会員アンケート（参考資料）の「生の声」を参照していただきたい。

(参考資料)「保育園を考える親の会」会員アンケートから

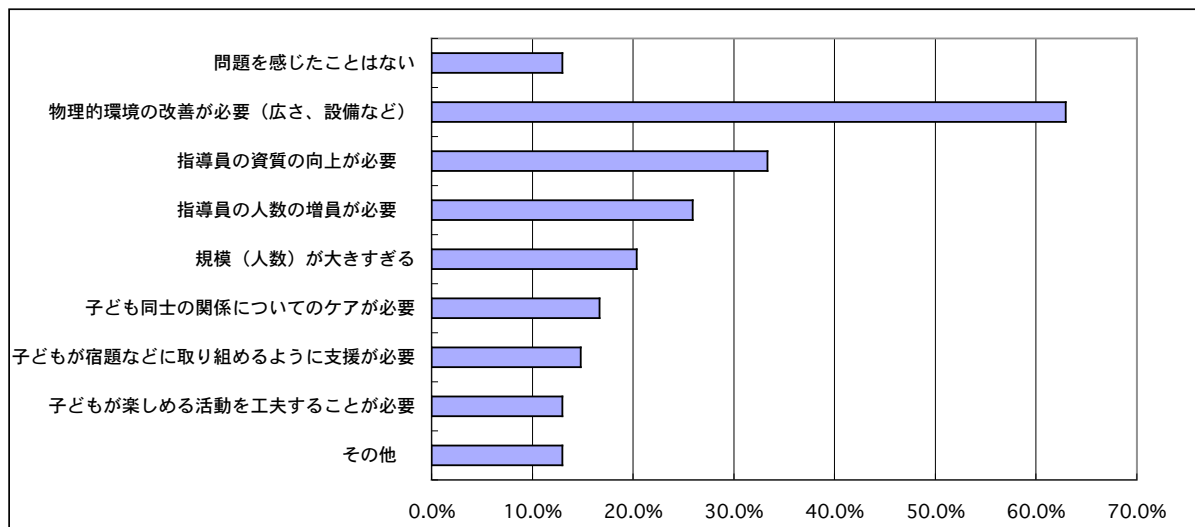
＜保護者の生の声＞

(保育園を考える親の会では会員アンケートを毎年実施している)

学童保育（放課後児童クラブ）の質について

2010 年「会員アンケート」で、就労家庭の学齢期以降の子育てで特に課題と感じていることを選んでもらったところ、「学童保育（放課後児童クラブ）の質の向上」が最大得票となった。

さらに、2011 年「会員アンケート」で、学童保育の質として問題を感じていることを選択肢から選んでもらうと、次のとおりの結果となった。



有効回答数 54 (=100%)

2011 年「会員アンケート」上記設問の自由記述部分からの抜粋

（施設環境）

○学校の中に併設されたすくすくスクールは、学校の 1 室を借りて学童の子も一般登録した子も一緒だったので、とにかく人数が多くて大変。学童対応の子は、おやつをナント家庭科室で食べたりしていたようです。

○開設 5 年目の学童保育（定員 68 名 在籍 65 名）ですが、夏休み中のお昼寝スペースがギリギリ（寝返り打つスペースないかも）指導員さんが使うテーブルの下に寝るお子さん（なぜか子どもたちには憧れの空間になっているようですが（苦笑）もいるそうでびっくりしています。残念ながら現在は未解決です。

○定員を超えているのでロッカーを持てない子（年長（3 年）が譲っている）もいた。夏休み、昼寝タイムも芋洗い状態。落ち着かないので、宿題が出来ていない。（一応、自習タイムがあるが）

○4 月に 1 年生がドゥーと入ってくると、居場所なくなってしまうことも。指導員はおおむね○です。就労家庭外の子どもも受け入れているので、カリキュラムがしっかりしない反面、習い事などでの早退も自由で、小学生にしてはこれもよいかなと思っています。

○2 つの小学校が隣接しており、わが子の通った方は規模が小さく、フルタイムで働く親が少なかったため、学童もゆったり過ごせました。しかし、もう一方は 50 人を超える子どもたちに 3~4 人の指